

第30期  
事業報告書

2002年4月1日～2003年3月31日

2003

MEITEC IR REPORT

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第30期営業年度（2002年4月1日より2003年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、工業生産指数等の一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体として低迷が続いています。当社顧客である製造業においては、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、全製造業の設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはいたっていません。

しかしながら、過去1年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。そうした限られた営業機会に敏速に対応することにより、特に、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきましたが、業界全体の活発な動向ではなく、開発投資の面からも個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。半導体製造装置分野は、期中を通して回復にはいたりませんでした。半導体デザイン分野においては、一部顧客において受注量が激減したものの、分野全体としては堅調に受注獲得ができました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては、当期は、2002年4月時点で稼働率が85.4%まで低下した状態からスタートしましたが、当期より導入したベストマッチングシステム（受注に対する業務適合性が最適な当社エンジニアを抽出するITシステム）を活用することにより、顧客企業の開発投資動向に伴う受注に敏速に対応することにより、期末には97.1%まで稼働率を向上させることができました。約500名の新卒社員の業務配属進捗率も、中間期末終了時点では45%にとどまっていたましたが、期末には88%まで配属が進み、下期は、中間期末時点予想に近い稼働率を達成することができました。しかしながら、中間期の稼働率低下分を挽回するまでにはいたらず、通期の稼働率は91.6%にとどまりました。また、経営効率の向上と安定化にも継続的に取り組んでおり、当期においては、販売管理費比率の抑制と、2年前に導入した営業利益に対する業績連動率を11%にまで高めた賃金制度により、通期稼働率が91.6%に低下した状況下においても、営業利益率14.5%（2003年3月期からの未払賞与に係る社会保険料等の未払計上を行わない従前の方法によるベースでは15%超）を達成することができました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着化し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、厳しい市況の中で、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、増収増益（営業利益）となりま



した。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化（営業利益）したものの、通期では若干の赤字（営業損失）となりましたが、下期には黒字化体質を構築しました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が633億34百万円（前期比1.1%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が24億2百万円（前期比1.9%増）となりました。この結果、連結売上高は657億37百万円（前期比1.1%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は91億48百万円（前期比10.2%減）、連結経常利益は91億79百万円（前期比11.1%減）、連結当期純利益は54億72百万円（前期比3.1%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は、12.1%（前期比0.9ポイント増）となりました。

次期の業績につきましては、メイテックにおいては、通期で95%以上の稼働率達成に取り組み、グループとしては、メイテックのブランド力を中核として量的な拡大に取り組むことにより、連結売上高は690億円（当期比5.0%増）、連結営業利益は117億円（当期比27.9%増）、連結経常利益は117億円（当期比27.5%増）、連結当期純利益は63億円（当期比15.1%増）を予想しております。

また、配当につきましては、配当性向を連結当期純利益の30%以上とする方針に基づきまして、1株につき47円50銭（うち中間配当1株につき19円）を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

代表取締役社長

西本甲介

# 決算ハイライト

第28期

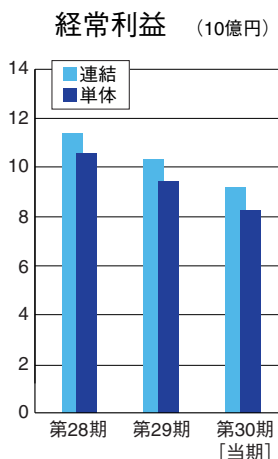
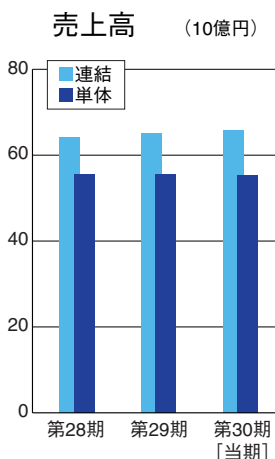
(2000年4月1日から  
2001年3月31日まで)

## 【連結】

売上高	(百万円)	64,072
営業利益	(百万円)	11,298
経常利益	(百万円)	11,398
当期純利益	(百万円)	4,932
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	123.78
総資産	(百万円)	69,778
株主資本	(百万円)	49,764
1株当り株主資本	(円)	1,249.97
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	10.2

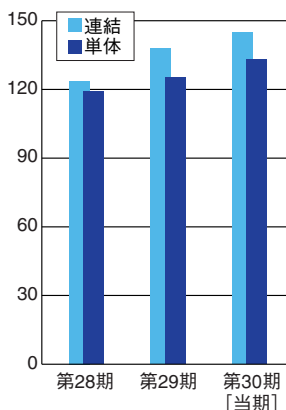
## 【メイテック単体】

売上高	(百万円)	55,542
営業利益	(百万円)	10,389
経常利益	(百万円)	10,576
当期純利益	(百万円)	4,780
1株当り当期純利益 (EPS)	(円)	119.03
総資産	(百万円)	67,132
株主資本	(百万円)	49,539
1株当り株主資本	(円)	1,233.37
株主資本当期純利益率 (ROE)	(%)	10.0

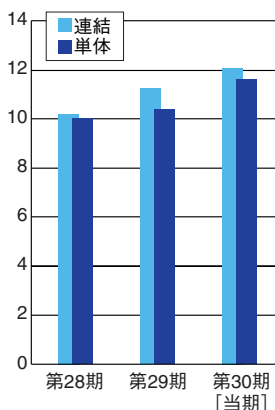


第29期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	第30期[当期] (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	対前期比増減(率)	
			(%)
64,997	65,737	+ 739	(+ 1.1)
10,193	9,148	- 1,044	(- 10.2)
10,321	9,179	- 1,142	(- 11.1)
5,309	5,472	+ 163	(+ 3.1)
137.83	145.15	+ 7.32	(+ 5.3)
61,927	59,830	- 2,096	(- 3.4)
44,876	45,436	+ 560	(+ 1.2)
1,194.86	1,244.88	+ 50.02	(+ 4.2)
11.2	12.1	+ 0.9	
55,637	55,379	- 258	(- 0.5)
9,311	8,027	- 1,283	(- 13.8)
9,431	8,248	- 1,182	(- 12.5)
4,822	5,017	+ 195	(+ 4.1)
125.19	133.16	+ 7.97	(+ 6.4)
60,442	58,297	- 2,145	(- 3.5)
42,807	42,979	+ 171	(+ 0.4)
1,139.77	1,177.55	+ 37.78	(+ 3.3)
10.4	11.7	+ 1.3	

EPS (円)



ROE (%)



# メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社6社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、2001年3月期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。

※ エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

## [エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシング（メイテックと技術フィールドの異なるエンジニアリングアウトソーシング事業）、3Dテック（試作金型等に関連した3次元CAD設計技術に特化したエンジニアリングアウトソーシング事業）およびIMS（プリント基板の実装設計を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業）がメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。また、2003年3月にメイテックグローバルソリューションズを設立いたしました。同社は設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、2003年4月1日より営業を開始しております。

## [その他のアウトソーシング事業]

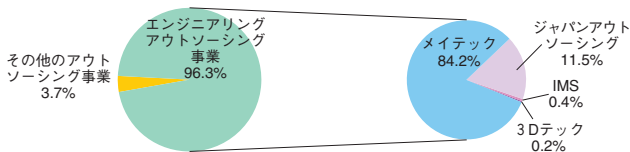
その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系アウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

## メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

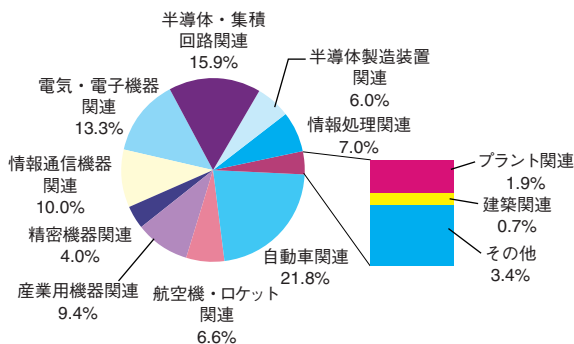
メイテックグループ						
エンジニアリングアウトソーシング事業					その他のアウトソーシング事業	
メイテック	子 会 社					
	JO	MGS	3DT	IMS	JC	MS

JO…ジャパンアウトソーシング MGS…メイテックグローバルソリューションズ  
3DT…3Dテック JC…ジャパンキャスト MS…メイサービス

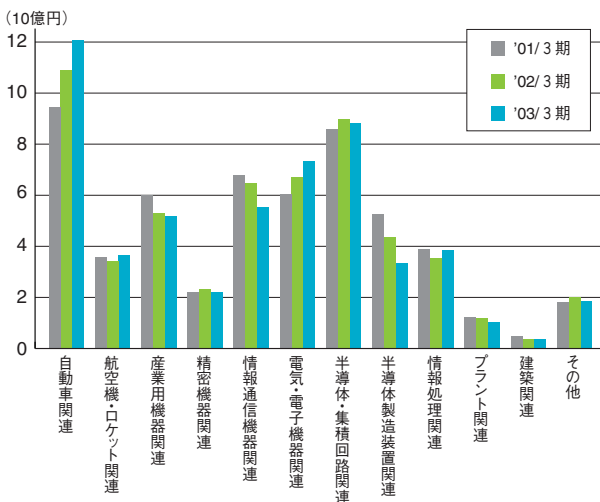
## 【メイテックグループの2003年3月期事業別売上高構成】



## 【メイテック単体の2003年3月期分野別売上高構成】



## 【メイテック単体の分野別売上高構成】



# 経営方針

## [経営の基本方針]

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

### ①株主満足度の向上：

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

### ②顧客満足度の向上：

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

### ③社員満足度の向上：

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

## [利益配分に関する方針]

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、2004年3月期より、役員賞与は連結当期純利益の2%とします。

ストックオプションについては、連結経営に即し、メイテックグループの取締役および部長以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に答えていきます。

## [中長期的な経営戦略]

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ



全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト、スリーディーテック、アイエムエス、メイサービス）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5ヵ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。

具体的事業拡大策として、本業分野においては、メイテックとの連携営業体制により、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年3月には新会社・メイテックグローバルソリューションズを設立しました。グローバル事業として、2004年3月期からは、メイテックグループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させていきます。アウトプレースメント事業は、メイテックグループの顧客企業内のミスマッチ人材（技術者）を受け入れ、メイテックの営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデル作りや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。また、1,000億円企業グループとして事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、メイテックグループとして果たしていく計画です。

## [目標とする経営指標]

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率（ROE）10%以上を必達目標とし、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率（ROE）15%の達成を目標としています。

# 決算概要 (連結)

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第30期 (2003年3月31日現在)	第29期 (2002年3月31日現在)	増減
資産の部			
流動資産	34,271	31,216	3,054
現金預金	18,394	16,059	2,334
受取手形及び売掛金	10,555	10,319	235
有価証券	2,593	2,446	147
たな卸資産	77	151	△ 73
繰延税金資産	2,031	1,455	575
その他	629	810	△ 180
貸倒引当金	△ 10	△ 26	15
固定資産	25,559	30,710	△ 5,151
有形固定資産	18,563	21,428	△ 2,864
建物及び構築物	12,306	13,306	△ 1,000
工具器具備品	2,042	3,326	△ 1,283
土地	4,184	4,759	△ 574
その他	30	35	△ 5
無形固定資産	901	770	131
投資その他の資産	6,093	8,511	△ 2,417
投資有価証券	1,132	2,243	△ 1,110
繰延税金資産	1,940	2,866	△ 926
土地再評価に係る繰延税金資産	757	1,463	△ 705
その他	2,270	1,951	318
貸倒引当金	△ 7	△ 14	6
資産合計	59,830	61,927	△ 2,096

### 【財務諸表のポイント】

- 「流動資産」が前期比3,054百万円増加しました(9.8%増)。  
この主な要因は、売上高の増加および固定資産の売却処分により、「現金預金」が増加したことに伴うものです。
- 「固定資産」が前期比5,151百万円減少しました(16.8%減)。  
この主な要因は、財務体質の強化を目的として、クラシックカーの評価減、さらに保養所、投資有価証券等の売却処分を実施したことによるものです。
- 「負債合計」が前期比2,655百万円減少しました(15.6%減)。  
この主な要因は、厚生年金基金の代行返上が2003年1月に認可されたことに伴い、「退職給付引当金」が減少したことに

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第30期 (2003年3月31日現在)	第29期 (2002年3月31日現在)	増減
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>		<b>10,067</b>	<b>10,375</b>	<b>△ 307</b>
買掛金		17	4	12
1年内償還転換社債		24	—	24
短期借入金		—	798	△ 798
1年内返済長期借入金		—	45	△ 45
未払費用		6,844	6,285	558
未払法人税等		1,504	1,523	△ 18
未払消費税等		845	728	117
不動産売却損失引当金		—	20	△ 20
その他		832	969	△ 137
<b>固定負債</b>		<b>4,270</b>	<b>6,617</b>	<b>△ 2,347</b>
転換社債		—	33	△ 33
退職給付引当金		3,936	5,911	△ 1,975
訴訟引当金		—	293	△ 293
その他		333	379	△ 45
<b>負債合計</b>		<b>14,338</b>	<b>16,993</b>	<b>△ 2,655</b>
<b>少数株主持分</b>				
少数株主持分		55	57	△ 1
<b>資本の部</b>				
資本金		16,814	16,810	4
資本剰余金		8,649	8,645	4
利益剰余金		23,517	23,662	△ 144
土地再評価差額金		△ 1,136	△ 2,021	884
その他有価証券評価差額金		△ 50	△ 289	239
自己株式		△ 2,358	△ 1,930	△ 428
<b>資本合計</b>		<b>45,436</b>	<b>44,876</b>	<b>560</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>59,830</b>	<b>61,927</b>	<b>△ 2,096</b>

よるものです。

■グループ各社の「売上高」の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	当期	前期比増減 (率)	(注)
メイテック	55,379	-258 (- 0.5%)	1.IMSは当期から連結対象にしております。
ジャパンアウトソーシング	7,600	+608 (+ 8.7%)	
ジャパンキャスト	2,488	+ 79 (+ 3.3%)	2.各社の売上高は、内部取引を消去しておりません。
3Dテック	196	+ 97 (+99.6%)	
IMS	291	— ( — )	
メイサービス	242	-235 (-49.3%)	

# 決算概要(連結)

## 【連結損益計算書、連結剰余金計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第29期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	増減
売上高	65,737	64,997	739
売上原価	48,292	46,411	1,880
売上総利益	17,445	18,586	△ 1,140
販売費及び一般管理費	8,296	8,392	△ 96
営業利益	9,148	10,193	△ 1,044
営業外収益	92	184	△ 91
営業外費用	62	55	6
経常利益	9,179	10,321	△ 1,142
特別利益	3,432	150	3,281
特別損失	2,729	852	1,877
税金等調整前当期純利益	9,881	9,620	261
法人税、住民税及び事業税	3,556	4,504	△ 948
法人税等調整額	854	△ 178	1,032
少数株主損失	1	14	△ 13
当期純利益	5,472	5,309	163

(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,645	—	—
資本剰余金増加高	4	—	—
資本剰余金期末残高	8,649	—	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,662	—	—
利益剰余金増加高	5,472	—	—
利益剰余金減少高	5,616	—	—
利益剰余金期末残高	23,517	—	—

(注) 連結財務諸表規則の改正により当期から「連結損益及び剰余金総合計算書」に替え、「連結損益計算書」および「連結剰余金計算書」に変更しております。なお、前期については、表示を省略しております。

### 【財務諸表のポイント】

■ 「営業利益」が前期比1,044百万円減少しました(10.2%減)。この主な要因は、メイテック単体の稼働率が前期比低下したことの要因に加え(通期稼働率：前期95.0%、当期91.6%)、社会保険料の総報酬制導入に伴う会計制度の変更により、従前の方法によった場合と比較して、営業利益が606百万円減少していることも影響しております。

■ 「特別利益」(3,432百万円)の主な内容は、厚生年金基金の代行返上に伴う益金です。また、「特別損失」(2,729百万円)の主な内容は、クラシックカーの評価減、保養所および投資有価証券の売却損です。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社（6社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス

株式会社メイテックグローバルソリューションズは、2003年3月24日付にて新規設立をいたしました。

アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

##### ② 無形固定資産

定額法

##### ③ 長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。当社は、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、特別利益として3,409,226千円計上されております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の処理方法 税抜方式

##### ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が2002年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### ③ 1株あたり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が2002年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

### 3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益計算書、連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

# 決算概要(メイテック単体)

## 【貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 第30期 (2003年3月31日現在)	第29期 (2002年3月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	32,151	29,350	2,801
現金預金	17,842	15,546	2,296
受取手形及び売掛金	9,286	9,207	79
有価証券	2,593	2,446	147
繰延税金資産	1,732	1,259	473
その他	697	909	△ 212
貸倒引当金	△ 1	△ 18	16
<b>固定資産</b>	26,145	31,092	△ 4,946
<b>有形固定資産</b>	18,494	21,364	△ 2,870
建物及び構築物	12,292	13,291	△ 999
工具器具備品	1,986	3,277	△ 1,291
土地	4,184	4,759	△ 574
その他	30	35	△ 5
<b>無形固定資産</b>	853	731	121
投資その他の資産	6,797	8,995	△ 2,198
投資有価証券	1,130	2,155	△ 1,024
繰延税金資産	2,566	4,253	△ 1,686
その他	3,104	2,595	509
貸倒引当金	△ 4	△ 8	3
<b>資産合計</b>	<b>58,297</b>	<b>60,442</b>	<b>△ 2,145</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	11,303	11,222	81
短期借入金	—	798	△ 798
未払費用	5,789	5,383	405
未払法人税及び消費税等	1,651	2,089	△ 437
その他	3,862	2,951	911
<b>固定負債</b>	4,014	6,412	△ 2,398
退職給付引当金	3,680	5,706	△ 2,026
その他	333	705	△ 372
<b>負債合計</b>	<b>15,317</b>	<b>17,634</b>	<b>△ 2,317</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	16,814	16,810	4
資本剰余金	8,649	8,645	4
利益剰余金	21,059	21,592	△ 533
土地再評価差額金	△ 1,136	△ 2,021	884
その他有価証券評価差額金	△ 49	△ 289	239
自己株式	△ 2,358	△ 1,930	△ 428
<b>資本合計</b>	<b>42,979</b>	<b>42,807</b>	<b>171</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>58,297</b>	<b>60,442</b>	<b>△ 2,145</b>

## 【損益計算書及び利益処分】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	第30期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	第29期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	増減
売上高		55,379	55,637	△ 258
売上原価		40,332	39,175	1,156
売上総利益		15,047	16,462	△ 1,414
販売費及び一般管理費		7,020	7,151	△ 131
営業利益		8,027	9,311	△ 1,283
営業外収益		283	173	109
営業外費用		61	53	7
経常利益		8,248	9,431	△ 1,182
特別利益		3,429	143	3,286
特別損失		2,721	836	1,885
税引前当期純利益		8,956	8,737	218
法人税、住民税及び事業税		2,936	4,201	△ 1,265
法人税等調整額		1,002	△ 285	1,287
当期純利益		5,017	4,822	195
前期繰越利益		6,917	4,013	2,903
土地再評価差額金取崩額	△	922	△ 227	△ 694
自己株式消却額		2,963	—	2,963
中間配当金		700	726	△ 25
当期末処分利益		7,349	7,881	△ 532
当期末処分利益		7,349	7,881	
固定資産圧縮積立金取崩高		0	0	
計		7,349	7,882	

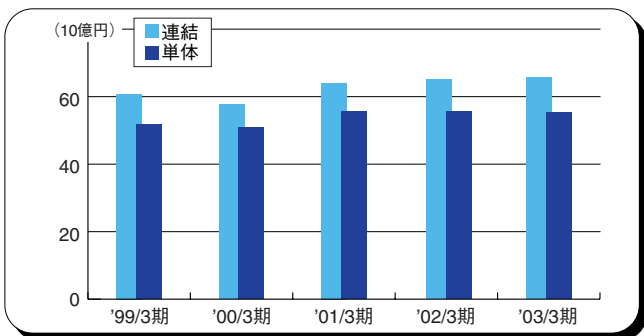
上記利益を次のとおり処分いたします。

株主配当金 (1株)	1,040 (28円50銭)	882 (23円50銭)
役員賞与金	82	82
次期繰越利益	6,226	6,917

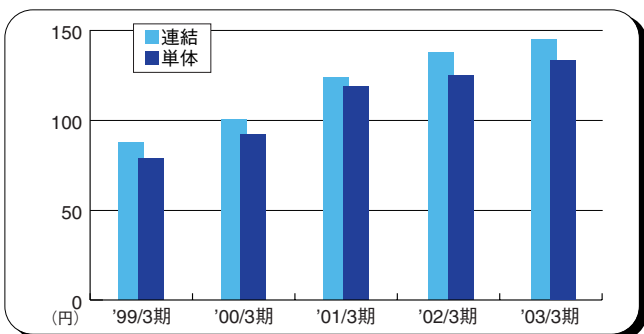
(注) 2002年11月29日に700百万円(1株につき19円)の中間配当を実施しております。

# 業績等の推移

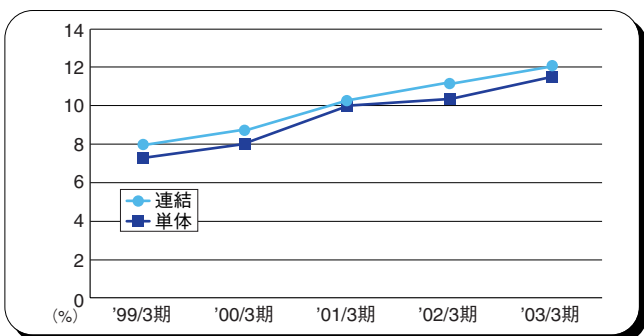
## ■売上高



## ■一株当り当期純利益 (EPS)

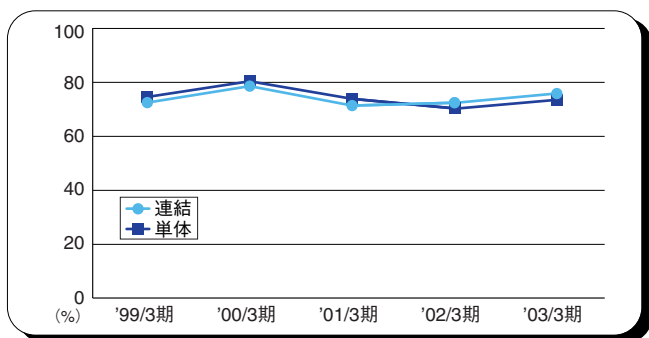


## ■株主資本当期利益率 (ROE)

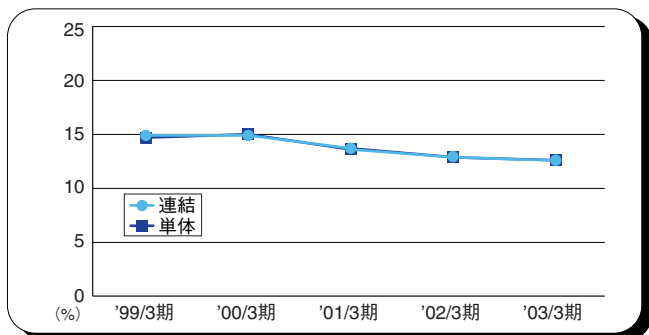




## ■自己資本比率



## ■売上高販売費及び一般管理費比率



		'99/3	'00/3	'01/3	'02/3	'03/3
<b>[連結]</b>						
売上高	(百万円)	60,801	57,734	64,072	64,997	65,737
EPS	(円)	87.67	100.55	123.78	137.83	145.15
ROE	(%)	8.0	8.7	10.2	11.2	12.1
自己資本比率	(%)	72.4	78.5	71.3	72.5	75.9
売上高販管比率	(%)	14.9	14.9	13.7	12.9	12.6

### [メイテック単体]

売上高	(百万円)	51,784	50,773	55,542	55,637	55,379
EPS	(円)	78.96	92.23	119.03	125.19	133.16
ROE	(%)	7.3	8.2	10.0	10.4	11.7
自己資本比率	(%)	74.5	80.3	73.8	70.8	73.7
売上高販管比率	(%)	14.7	15.0	13.6	12.9	12.7

# 会社データ・株主メモ

(2003年3月31日現在)

## 株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) …登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,814,884,645円
従業員数 (メイテック単体)	6,016名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、中京銀行、三菱信託銀行、 みずほコーポレート銀行、愛知銀行、 百十四銀行
役員 (2003年6月24日現在)	
執行役員	最高執行責任者 CEO兼COO 西本 甲介 執行役員 高峰 由則 執行役員 寺尾 豊喜 執行役員 福田 完次 執行役員 國分 秀世 執行役員 七種 年男 執行役員 永坂 英宣 執行役員 大橋 正和 執行役員 三宅 昇 執行役員 上山 幸雄 執行役員 亀澤 茂雄 執行役員 木戸 賀晃
取締役	代表取締役社長 西本 甲介 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 取締役 國分 秀世 取締役 村山 敏彦 取締役 七種 年男 社外取締役 梅田 厚彦
監査役	常勤監査役 上坂 裕 社外監査役 斎藤 雅俊 社外監査役 眞水 潔

株式の状況	会社が発行する株式の総数	146,951,600株
	発行済株式総数	37,123,327株
	株主数	5,986名
決算期	3月31日	
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。	
基準日	3月31日	
配当金交付株主 確定日	利益配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式数	100株	
公告掲載新聞	日本経済新聞	
名義書換代理人 同事務取扱場所  (連絡先)	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5391-1900	
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	

<計算書類の公開方法について>

当社では、インターネット上の当社ウェブサイトに貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

アドレス [http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f\\_bspl.htm](http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm)

## ウェブサイトのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

### (主な内容)

- ・ 主要経営指標（月次稼働率情報等）
- ・ 株価情報
- ・ 発表資料（決算・中間決算・四半期決算情報等）
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書／アニュアルレポート

◎ ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をEメールにてご連絡するサービスを行っております。詳しくは、下記URLをご参照下さい。

《URL <http://www.meitec.co.jp>》

## 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610